

# 内モンゴル東部農耕地域における 伝統文化の復興と地域秩序の変容

ナリス

滋賀県立大学大学院人間文化学研究所

## はじめに

急速な経済発展を遂げる中国では、文化の産業化政策が推進され、自国文化を全世界に発信するとともに、文化産業の振興による経済発展がはかられている。現在、中国の至るところで「文化大市(区)」建設が目標に挙げられ、地域文化を産業化に導き、文化産業の力で地域経済を活性化することが期待されている。ここでいう「文化」とは、伝統文化の革新、映画・アニメ制作、出版物の発行、博物館展示などの大衆文化活動および文学、芸術創作、文化観光など広範囲におよぶものであると認識されている。

こうした背景のもとで、中国の五つの少数民族自治区<sup>1</sup>の一つである内モンゴル自治区では、2003年より「民族文化大区建設」というスローガンが唱えられ、自治区各地では文化財の指定や博物館、文化会館の設置、観光開発などさまざまな活動を通じて、民族文化の産業化がすすめられている。特に、民族文化を生かした観光開発が地域経済の振興に波及する経済的効果が期待された。

内モンゴル自治区(以下内モンゴルと略す)は東西に細長い形をし、12の盟<sup>2</sup>・市から構成され、その自然条件により、各地域の風土、生活習慣が多少異なる。しかし、いうまでもなく、「遊牧」や「草原」に象徴されるモンゴル文化は内モンゴル全体を繋ぐ民族文化の基礎であり、自治区内各地はこの文化的共通性のもとで、民族文化の産業化に取り組んでいる。

一方、定住し、農耕化され、伝統文化が失われつつある内モンゴル東部地域においても「遊牧」や「草原」に象徴される地域文化の創出が求められ、失われたはずの伝統的行事の開催や伝統文化の後継者養成、文化施設の復元などさまざまな形で伝統文化が「復興」されている。しかし、こうした伝統文化の復興過程に「文化」が観光化され、再構築される現象は著しく地域従来の秩序にも大きな変容をもたらしている。本論文はこうした定住し、農耕化された内モンゴル東部地域に焦点を当て、農耕地域において、遊牧民族のシンボルとしての伝統文化がいかに「復興」されているのか、伝統文化の復興と農耕化された現実の間にどのような矛盾が生じ、地域秩序にどのような影響を与えているのかを明らかに

したい。

## 一、内モンゴル東部地域の農耕化と「民族文化大区建設」への取り組み

図1で示したように、現在の内モンゴル自治区東部地域とは、通遼市、赤峰市、興安盟<sup>3</sup>を含む地域を指している。当地域では約294万人(2010年)のモンゴル族が住んでおり、内モンゴルのモンゴル族人口の約三分の二を占め、モンゴル族が一番密集している地域といえる。

当地域は清朝の中ごろから、漢人農民の入植と急激な土地開墾の波にさらされ、モンゴル人は遊牧という伝統的生業から半農半牧そして純農耕生業へ転換し、遊牧の伝統社会が急激に変容した。また、中華人民共和国が成立される前後に実施された「土地改革」<sup>4</sup>や1980年代以降の「改革開放」政策の実施により、定住化と農耕化がさらにすすんだ。

一世紀以上にわたって、急激な社会変容に見舞われたこの地域では、遊牧の伝統文化が喪失され、「遊牧」や「草原」に象徴される伝統文化の発信力も失われている。「文化建設」運動によって、すでに失われた伝統文化を復興し、文化産業の育成や観光開発に利用している。例えば、2007年に、かつては内モンゴル東部地域最大級の寺院といわれていた「モロイン・スム」<sup>5</sup>(moroi-yin sume)の復建工事が着手され、2013年には興安盟ホルチン右翼中旗のトシェート王府<sup>6</sup>が再建されている。そして、赤峰市でも同様な動きが見られ、寺院、王府や民族の伝統的祭祀などが復興されている。

本論文では、通遼市の大型観光開発プロジェクトであるテーマパーク「孝荘園」を事例として取り上げる。通遼市は、内モンゴル東部地域の中部に位置し、五旗、一市<sup>7</sup>、一県、一区<sup>8</sup>から構成されている(図1を参照)。総面積は59535平方キロメートルであり、約314万人(2010年)が暮らしている。総人口のうち、モンゴル族人口は約160万人であり、約人口の45.9%を占めている。通遼市の農業生産は内モンゴル各地域のなかでトップを占め、モンゴル人による農業生産の代表的な地域といえる。

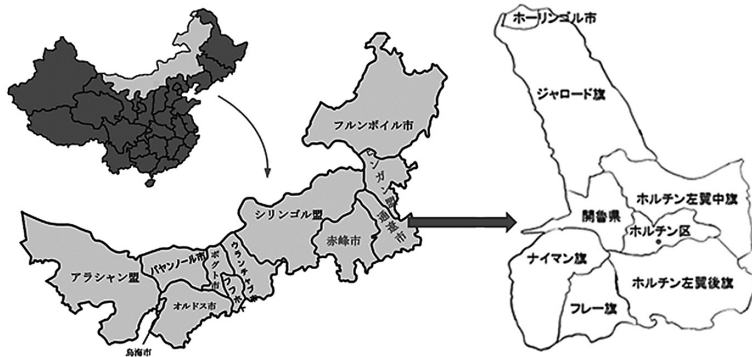


図1 内モンゴル自治区東部および通遼市の位置

## 二、テーマパーク「孝荘園」の設立過程と民族文化の再構成

テーマパーク「孝荘園」とは、ホルチン左翼中旗出身で清朝時代の有名な孝荘文皇后を題材に作り上げた観光施設である。孝荘文皇后(1613-1687)は、17世紀のノン・ホルチン部左翼の首長ジャイサン(Jaiṣang/寨桑)<sup>9</sup>の娘である。清朝初期にジャイサンの率いる勢力(後のホルチン左翼中旗)は清朝の宗室と緊密な婚姻関係を結び、三人の皇后を輩出した。そのうち、孝荘文皇后は1625年に清朝二代目の皇帝であるホンタイジに嫁いだ。1643年に、ホンタイジが死去すると、実子の福林を順治帝として皇位に擁立した。そして、1661年に順治帝の逝去後即位した若年の康熙帝を支えた。孝荘文皇后は一生をかけて、三代の皇帝を輔佐し、清朝の最盛期を支えた。近年、清朝時代を題材にしたドラマが流行るなかで、清朝三代の皇帝を支えてきた孝荘文皇后は重要な人物として取り上げられ、中国では広く知られるようになった。

観光開発に取り組む通遼市は「孝荘文皇后はジャイサンの娘である」ということを理由に、ホルチン左翼中旗は皇后の出身地であると宣伝し、観光地としての知名度と認識度を高めようとしている。ところが、孝荘文皇后が生まれた当時のホルチン部はなお遊牧生活を行っており、皇后が現在のホルチン左翼中旗に生まれたという確たる証拠は見つかっていない。

こうしたなかでテーマパーク「孝荘園」のプロジェクトが2007年に提案された。ところが、通遼市には孝荘文皇后に関する記念物や文化施設は一切ないため、ホルチン左翼中旗のジャサク(旗長)であったダルハン親王の府邸(以下は「ダルハン王府」と略す)を再建することと連動する形でテーマ

パーク「孝荘園」のプロジェクトを推進した。

名前は「孝荘園」というテーマパークとなっているものの、実際のところ「ダルハン王府」がメインな観光スポットとなっており、王府の裏庭に「孝荘故居」という施設が設置され、孝荘文皇后に関する歴史的事績が書かれたパネルが展示されているにすぎない。また、テーマパーク内に「嘎達梅林記念館」という民国時代にモンゴル人の土地を守るために戦った民族英雄ガダー・メイリン(1892-1931 / Gada meyrin / 嘎達梅林)の記念館も設置されている。つまり、このテーマパーク「孝荘園」は清朝初期の孝荘文皇后や民国時代に相対立していた「封建王公」ダルハン王と民族英雄ガダー・メイリンという三人の時代錯誤した歴史的人物を一堂に集めたものとなっている。したがって、この観光施設はまさに「民族文化大区建設」によって再構築された民族誌の象徴といえよう。

### 2-1 「中国最大の親王府」として再建された「ダルハン王府」

「ダルハン王府」とは、清朝時代ホルチン左翼中旗の「ダルハン・バートル親王」の府邸である。ジャイサンの末子であるマンジョリシリ<sup>10</sup>(manjorširi/滿珠習禮)は、清朝の対チャハル、対明戦争に優れた戦績をおさめ、1659年に「ダルハン・バートル親王」に冊封された人物である。1665年に、ホルチン左翼中旗の初代ジャサク・ウケシャン<sup>11</sup>(Okšan/烏克善)に続き、二代目のジャサクとなった。ダルハン親王の爵位は世襲制であり、12代目まで世襲された。しかし、果たして何代目のダルハン親王の時代に、この「ダルハン王府」が建てられたかについてはまだ不明であり、現在いわれている「ダルハン王府」とは、ホルチン左翼中旗のホロー

ン・アイルという村に置かれていたが、「土地改革」運動で破壊されてしまった。

「ダルハン王府」の建築年代や建築地点についてまだ明らかにされていないが、王府の建築構造については、20世紀初頭に日本人が内モンゴル東部地域で行ったいくつかの調査から確認することができる。例えば、1914年に刊行された『東部蒙古誌草稿』（下）に以下のように書かれている。

王府ハ鄭家屯ノ西方五十余里ニ當リ西喇木倫河ノ南方四余許ノ沙帯平原中鬱蒼タル大榆樹林中ニアリ榆樹林ハ周圍三十清里ニ涉リ一見王府ノ家屋ヲ認知スル能ハス(略)達頼罕王府ハ内蒙古中尤モ富有ニシテ優良ノ地ヲ占メ領域甚ダ廣シ府ハ舊キ建造ニカカリ壯巖ナラス(『東部蒙古誌草稿』(下)1914:p275)。

ここでいう「ダルハン王府」は周囲30里<sup>12</sup>にわたる榆樹林に囲まれていて、王府の施設は古い建造物であり壮麗な府邸ではなかったと描写されている。しかし、観光施設として復建された「ダルハン王府」は、清朝時代の親王府邸の基準といわれる規模で建てられ、12761平方メートルの面積を占め、66軒の建物からなる壮麗な王府となっている。この「ダルハン王府」は清朝時代の王府のなかでは最も保存状態の良い北京の恭親王府<sup>13</sup>よりも広く、「中国最大の親王府」と自称している。

## 2-2 末代ダルハン王ナムジルセレンと民族英雄 ガーダー・メイリン

テーマパーク「孝荘園」の一部となっているはずの「ダルハン王府」には、17世紀を生きた孝荘文皇后と並んで、20世紀初頭に土地開墾に反対し、ダルハン王と対立して武装蜂起を起こした民族英雄のガーダー・メイリンも祀られている。

20世紀前半期の内モンゴル東部地域では、土地開墾が急激に行われた。そのなかでも、特にホルチン左翼中旗における土地開墾は複雑に行われ、民国10年(1920年)になると、旗地の大半が払い下げられた<sup>14</sup>。土地の払い下げに伴い、大勢の漢人農民が流入し、モンゴル人の生存空間が急速に狭隘化していった。生活の地盤を失った旗民は、土地を守るために反墾運動を起こした。

ガーダー・メイリンは1920年代に、旗ジャサク

衙門でメイリンという中間官僚の職を務めていた。1929年に、ガーダー・メイリンは故郷を開墾から守るために武装蜂起を起こしたが、1931年に、ダルハン王管轄の旗軍と軍閥の東北軍に鎮圧され戦死した。

なお、1950年代になると、ガーダー・メイリンは「反動的軍閥と封建的王公」と戦った民族英雄として登場してくる。中国の現代史は、「革命的なパワー」がいかに反動的政権を打倒してきたというテーマで構成される「革命史」であり、歴史に登場するガーダー・メイリンは反動的政権と戦った「革命的パワー」と評価された。つまり、土地を払い下げ、彼を鎮圧した12代目のダルハン親王ナムジルセレン(1889-1950/namjilsereng/那木吉勒斯楞)はその最大の敵となり、ガーダー・メイリンは封建的王公と戦った民族英雄と位置付けられたのである。

このように、民族英雄と封建的王公として対立してきてこの二人の歴史的人物は21世紀に入ると「革命的要素」が無視され、観光資源として再登場したのである。

## 三、観光開発による地域秩序の変容

テーマパーク「孝荘園」の設置によって、清朝の初期を生きた孝荘文皇后という歴史的人物や民国時代に対立していたジャサクのダルハン王と民族英雄のガーダー・メイリンといったホルチン左翼中旗の歴史にまつわる三人の人物を一堂に集め、その観光価値を見出していることが明らかにされた。それに加え、テーマパークの建設が地域住民の生活にどのような影響を与えているかについても注目する必要がある。

テーマパークの設立には多くの施設や大規模な敷地を必要とする。本論文で取り上げてきたテーマパーク「孝荘園」も大規模な敷地を必要とし、かつての「ダルハン王府」が置かれていたとされるホローン・アイル村から4247ム<sup>15</sup>、そして隣のバルーン・ソブルガン村からも1200ム<sup>16</sup>の土地が徴用されてできた大型観光施設である(図2を参照)。しかし、徴用された両村の土地は先祖代々から家畜を放牧してきた牧草地である。家畜の放牧地を失った村人たちは所有していた家畜を売却するか、あるいは農家の片隅に囲って飼育するかの選択に迫られ、従来から営んできた放し飼いの牧畜業を手放せざるえなくなった。

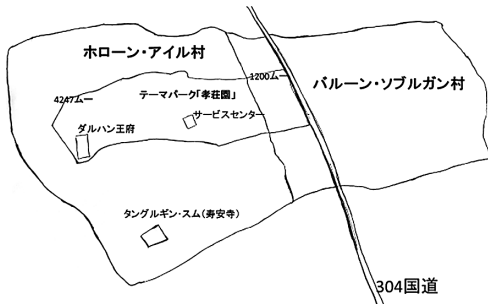


図2 両村の牧草地上に設置されるテーマパーク

テーマパーク「孝荘園」の敷地とされるホロン・アイル村とバルーン・ソブルガン村は、農業と牧畜業を営む半農半牧地域である。しかし、そもそも両村の面積はそれぞれ16000ムー（ホロン・アイル村）、10000ムー（バルーン・ソブルガン村）であり、非常に狭く限られた土地を利用して、農業と牧畜業を兼業してきた。近年、この限られた土地から安定的な収入を求めた結果、農地の拡大につながり、牧草地が狭くなって、牧畜業の規模も縮小しつつあった。両村は、21世紀に入ってから中国における急速な経済発展によって、牧畜業が衰退していた延長線上にこのテーマパークの建設に巻き込まれ、最後に残っていた牧畜業が消滅した。ここでは、両村のうち、より多くの牧草地がとりあげられたホロン・アイル村を事例に分析する。

一方、テーマパークの設立はこの両村以外、当該地域に位置する「バインファー国営林場」（白音花林場）とも利権関係があり、観光事業が地域社会に与えた影響を考えるうえで言及する必要がある。そのためまずバルーン・ソブルガン村と「バインファー国営林場」について簡単に取り上げておきたい。

バルーン・ソブルガン村には175戸、735人が暮らし、ホルチン左翼中旗においては典型的な人口が多く、土地が狭いモンゴル人居住村落である。10000ムーの土地のうち、5500ムーは耕地、2000ムーは牧草地、1000ムーは林地として利用されていたが、2007年に、テーマパークの敷地として1200ムーの牧草地が徴用され、村全体でわずか800ムーの牧草地のみが残された。それに対して、後述のホロン・アイル村のように政府による牧畜業への救済策もなく、800ムーのみの村共同の牧草地では牧畜業

を続けるのが難しく、村人には所有する家畜を売却するか、農家の片隅の柵で家畜を飼育するかのいずれの道しか残されなくなった。

なお、「バインファー国営林場」は1970年代に設けられた国営林場である。前述のようにかつての「ダルハン王府」周囲には30里にわたる榆樹林が広がっていたとされ、おおむね現在のホロン・アイル村と「バインファー国営林場」の範囲に相当する。1950年代にこれらの榆樹を保護するため政府は「林場」を設置し、ホロン・アイル村から7人を常住させ、榆樹林を管理させた。1976年に、「林場」は「バインファー国営林場」として再編成され、ホルチン左翼中旗各地の林場から職員（家族連れ）を移住させた。造林業には長期的生産循環が必要であり、短期間で生産資金の収益は期待できない。中国各地の国営林場は単一造林であり、経営管理費および職員の給料などは政府より支給されていた。1980年代になると、国営林場でも「改革開放」がすすめられ、国の資金投入が少なくなり、逆に経済収益が求められるようになった。「バインファー国営林場」は経済的な困難を乗り越えるため、1990年代に、榆樹林を伐採して耕地にし、林場職員やその家族に分配した。また、榆樹林は木材にならないため、代わりにポプラの木を植え替え、経済林にした。皮肉なことに、天然の榆樹林によって林場ができたが、まさに林場となったその場所の榆樹林がさまざまな理由によって伐採され、それが原因で榆樹林を目当てに作られたテーマパークの敷地から林場が「免れる」結果となった。

現在の「バインファー国営林場」の面積は6600ムーであり、そのうち4000ムーは耕地、1700ムーは公益林、900ムーが村基地となっている。総人口は659人で、そのうち従業員は312人（在職218人、退職94人）、その他の人口は347人である。「バインファー国営林場」と対照的に、伝統的な牧畜業が続けられてきたホロン・アイル村に榆樹林が牧草地として残され、それを目当てに作られたテーマパークによって村の牧畜業が消滅する運命となった。これも内モンゴルにおける観光開発がもたらした皮肉な現象の一つである。

### 3.1 テーマパーク「孝荘園」の敷地とされたホロン・アイル村

ホロン・アイル村は「ダルハン王府」の近くに

表 1 1980年代以降のホローン・アイル村における牧畜世帯の割合

年代	割合	備考
80年代	8割	1984年に、「請負制度」が実施され、人民公社所有の牧畜が各世帯に分配され、家畜の頭数は増えた
90年代	7割	
2000年代	3-1割	禁牧政策により牧畜世帯が激減し、観光開発により多く世帯が家畜を売却
2010年代	6割	2014年、舎飼牧畜業が推奨され、村の60%が舎飼牧畜農家となる

出典：ホローン・アイル村における聞き取り調査によって作成

形成されたことにより「ホローン・アイル」（王府はモンゴル語でワンギン・ホロー /wang-un qoriya という）と名づけられ、いわば、かつてのダルハン王府の関係者によって構成された特殊な村落といえる。また、ダルハン王府関係者以外に、20世紀初頭から1960年代にかけて各地から移住してきた人々を合わせて現在130戸、517人の人口を有する村落となった。

テーマパークが設立されるまで、16000ムーの面積を有するホローン・アイル村の4738ムーは農地、2000ムーは林地、4500ムーは牧草地として利用されていた。つまり、村の共同牧草地は4500ムーしかおらず、したがって当村の牧畜業の経営規模は小さく、平均的な世帯で牛は10頭、羊と山羊は50頭程度と各世帯の保有する家畜の頭数が限定されていたという。一方、草刈地がないため、秋と冬の季節に家畜を農地に放牧し、農耕と牧畜が互いに補完関係であった。

ところが、2000年代以降、砂漠化問題を解決するため、内モンゴル各地では「退耕還林」、「退牧還草」などの政策が実施された。それを受け、ホローン・アイル村では毎年4月から10月までの期間内に家畜の放牧が禁止され、飼料を購入して家畜を畜舎飼育にすることが推奨された。しかし、購入飼料の経済的負担が大きいため、家畜を売却しなければならない状況に追い込まれたのである。一部の村民は家畜を「夜放牧」や「こっそり放牧」をして牧畜業を維持していたが、地方政府は放牧を厳禁した結果、牧畜業を営む世帯が急速に減少していった。

表1は、1980年代から2010年代までのホローン・アイル村における牧畜世帯の割合を示したものである。1980年代から1990年代にかけて8割の世帯が牧畜業を営んでいたが、「禁牧」政策が実施され

ると、3割にまで激減した。一方、2007年の観光開発によって、当地域に細々と残っていた牧畜業が一層のダメージを受けることになり、135戸のうち、1割のみが家畜を所有する状態となった。こうして、ホローン・アイル村の家畜の放牧空間は度重なる政策や開発によってますます狭くなっていった。しかし、このような厳しさが増す環境になお1割の世帯がなぜ牧畜業に拘っているのか、以下現地調査に基づいていくつかの事例を挙げながら分析していきたい。

【事例1】：HS氏の場合、女性、54歳。夫と子供2人の4人家族。30ムーの農地にトウモロコシを栽培し、年間6、7万元（約110万円）の利益をえる。2001年に2人の子供が中学校に進学し、その教育費を捻出するため品種改良の牛を導入。「禁牧」政策が実施されてから、「夜放牧」をして牧畜業を続けていた。2007年に牧草地が徴用され、家畜は通年の舎飼となった。2014年に、2人の子供は大学を卒業したため家畜の頭数を減らし、現在は4頭の牛のみを飼育している。

【事例1】で示したように、ホローン・アイル村では農業のみに頼って家計を立てることは困難である。特に、HS氏のような教育費、医療費などの経済的負担が大きい世帯には牧畜業は重要な収入源である。そのため、「禁牧政策」が実施されていた状況下でも「夜放牧」や「こっそり放牧」をして、牧畜業を続けてきた。一方、テーマパークが成立されると家畜の放し飼いや放牧が完全に不可能となり、舎飼せざるをえなくなった。

### 3.2 観光開発における村民と政府の対立

観光開発によって、ホローン・アイル村は広大な牧草地が徴用され、家畜の放牧空間がなくなり、村民は政府の土地徴用に反対し、村民と政府の間に対立が起きた。村民は6人の「村民代表」を選出し、地方政府と数回にわたって交渉したが、意見は並行した。村民の反対にもかかわらず、2007年の年末に村民への補償金が強引に「わたされた」という。テーマパークの設置は市政府主導のプロジェクトであったため、土地の徴用も強制的であったといえる。

政府は土地を徴用する際、一定の補償金を支給しなければならない。「土地管理法」では、農地が徴用される際、農民への補償金は、過去三年間の平均生産高を基準に算出し、その6倍から8倍の補償金を支払うと決められているが、非耕地である林地や牧草地については決まった基準がなく、それぞれの地方政府が決めることになっている。2007年に、通遼市の土地徴用の補償金は、林地1ムーあたり3600元(約6万円)、牧草地1ムーあたりは1207元(約2万円)であった。

表2は、テーマパークの建設におけるホローン・アイル村の土地徴用面積とそれに対する補償金を示してのものである。ホローン・アイル村の土地徴用作業は三回にわたって行われ、牧草地と林地がそれぞれ2983ムー、1264ムー徴用された。補償金として、合計約700万元(約1億1550万元)が支給され、一人あたり約1万3000元(25万円)がわたされたという。この金額は到底村民が納得するものではないが、さらに深刻なのは、土地徴用の範囲、徴用期間などが書かれた公式な契約書も公開されず、土地を徴用する正式な通知書さえなかったという。政府による土地徴用は強引に行われていたことは明らかであり、徴用ではなく、強制占用ともいえる状態である。

### 3-3 土地徴用による牧畜経営の変容

テーマパークの設立によって被害を被ったホローン・アイル村の人々の不満を和らげるため2013年に、通遼市政府はホローン・アイル村に家畜を飼育できる「牛舎」を提供することにした。つまり、村の村基地から1キロ離れたところに人が住む小屋にサイロ、飼料保管施設や柵などが整備された「牛舎」が106軒建てられた。政府は飼育型牧畜業を推奨するため、その「牛舎」を無償で提供することに

表2 土地徴用の面積と補償金

回数	種類	面積	補助金
第一回	牧草地	180万m <sup>2</sup>	326万元
	林地	35万m <sup>2</sup>	187万元
第二回	牧草地	12万m <sup>2</sup>	22万元
	林地	1.4万m <sup>2</sup>	8万元
第三回	牧草地	38万m <sup>2</sup>	69万元
	林地	178万m <sup>2</sup>	95万元

出典：ホローン・アイル村の財務担当(会計)の紹介による。

なっているが、入居保障金として2万元(40万円)の前払い金を支払う条件で入居させた。また、5万円の無利息ローンを提供して、農家に品種改良の牛を購入させた。2016年に、村の78戸が「牛舎」に入居していた。いわば、テーマパークの設立により、牧畜業がダメージを受け、1割の世帯のみが自家の片隅で牧畜業を継続させていたが、「牛舎」の建設によって現在は6割の農家が再び家畜を飼育するようになったといえる。しかし、この過程においてモンゴル人は従来の放し飼いの牧畜から舎飼牧畜に変身するという、いわば歴史的転換が起きたといっても過言ではない。ここで、指摘しなければならないのは、こうした変身劇のなかで、モンゴル人村民はローンによる経済負担を負うことになり、市場経済の経験に乏しいモンゴル人は舎飼状態において、コスト計算をきちんとしたうえで、収益が望めるかどうかの展望はなく、逆に、市場に厳しく縛られることになったのである。したがって、観光開発によってモンゴル人村落はその恩恵に授かるどころが、逆に貧困化していくことになる。

【事例2】：NMR氏の場合。男性、36歳。妻と子供2人の4人家族。2人の子供の教育費負担が重く、2013年に政府の提供する5万円のローンを借りて5頭の牛を購入し、舎飼農家となった。3年間で6頭の子牛が生まれたが、2頭の子牛は病死し、2頭の子牛を出荷して17000元(約28万円)の収入をえた。家畜を殖やすためその17000元の収入でさらに2頭の母牛を購入した。実際、家畜業の収入は赤字となっており、農地とテーマパークでの臨時収入で一家を支えている。

政府の「牛舎」とローン提供により、ホローン・

アイル村の半分以上の世帯が再び牧畜業を営むようになったが、「牛舎」のスペースは狭く5、6頭の牛しか飼育できない。また、近年、飼料価額が高騰し、生産コストが高いため、牛の飼育農家はサイレージ、トウモロコシなど自家製の農産物を家畜に与えている。つまり、出荷するトウモロコシの二割を残して家畜に充てている。空き地がある農家は夏にムラサキウマゴマシを栽培して家畜に与えている。また、家から1キロ離れている「牛舎」に一日三回も通って飼料や水をやっているため多くの手間暇がかかることとなった。こうして従来の放し飼い牧畜から飼育型の農家に変身したホローン・アイル村の村民はより多くの時間、労働量や資本を投入しているが、NMR氏のように、牧畜業で赤字を出している農家も多い。牛の舎飼農家は家畜頭数が限定されていること、輸入飼料価額の高騰、病気の予防、売買価額の低下など市場の動向に巻き込まれるというさまざまな新しい問題に直面し、牧畜経営を続けながら生き残る環境は厳しい状態にある。

### 3-4 地元住民の観光業への参与

上節では、観光開発が地域住民の生業形態に大きな変化をもたらしたことについて取り上げたが、ホローン・アイル村の人々はこのテーマパークとどのような関係にあり、またモンゴル人村民は観光事業とどのように関わっているのかについても注目する必要がある。

テーマパーク「孝荘園」が設立されてから、ホローン・アイル村にも観光客が訪れることが期待された。そのため、政府は観光地附近の村々のインフラ整備を推進し、観光開発による地域経済の活性化をはかった。2014年よりホローン・アイル村には給排水設備、給電設備などが整えられたほか、古い家屋が改造され、道路や町並みが整然と整備された。

一方、中国では現在、都会を離れ自然豊かな農村の風景や田舎料理を楽しむことが流行し、各地域では「郷村観光」がすすめられている。それによって、都会の人々に田舎料理や宿泊などを提供する「農家楽」と呼ばれる農家も多く現れ、地方政府の後押しも受けている。ホローン・アイル村では、テーマパークが設置される以前に、二つの飲食店しかなかったが、現在6店舗まで増え、売店も三つできた。以下は、政府の支援で開業された「農家楽」飲食店を事例に取り上げ、ホローン・アイル村の人々の観光業への参入を考察したい。

【事例3】：QHL氏の場合。2013年に地方政府の支援で「農家楽」を開業した。それは、QHL氏の庭に「ダルハン王府」と同様300年の歴史を有する「神樹」といわれる一本のおきいな榆樹があり、そこに観光価値が見出されたからである。しかし、観光客は偶にしか来ることがなく、むしろ地域の人々、テーマパークや村のインフラを整備する労働者が多く訪れるところとなっている。

【事例3】で示したように、地方政府は村の観光化をすすめているが、テーマパーク「孝荘園」から観光客がたまにしか村を訪れない。他方、観光開発によって、ホローン・アイル村と附近の村々との交通が便利になり、周囲の村民はホローン・アイル村の飲食店に来るようになり、結果的に地域社会のコミュニケーションを促進するという意外な効果もあがっている。

ところが、ホローン・アイル村の牧草地を徴用してできたテーマパーク「孝荘園」は、村への補償対策として、村民を従業員として優先的に雇用している。ホローン・アイル村の村民は、放し飼い牧畜から飼育農家に変身することによって、労働力があまるようになり、現在、82人(2016年)がテーマパークに働き、家計を補っている。

季節的に、テーマパーク「孝荘園」は、毎年5月から12月まで営業している。一方、村の農繁期は5月から6月、10月となっているが、農業機械の導入などにより、農作業は朝晩の時間に片付け、昼間は観光地で働くことが可能である。こうして農業、飼育型の牧畜業、そして観光業への参入が両立することができるようになった。テーマパークで働く従業員の給料は平均1500元から1800元(約3万円)というが、勤務地が家から近く、勤務時間と農作業の時間を調整できることがテーマパークに働く主な理由となっている。

### おわりに

本論文は、通遼市におけるテーマパーク「孝荘園」という観光地とその敷地となったホローン・アイル村を取上げることによって、内モンゴル東部農耕地域における伝統文化の「復興」の実態および地域秩序にもたらす影響を考察した。

国策として推進される「文化建設」、そして、経

済的利益をもたらす観光開発を背景に、内モンゴル東部地域では、すでに失われた伝統文化を復興あるいは再構築し、「民族文化大区建設」と観光開発に取り組んでいる。

テーマパーク「孝荘園」は、「観光資源」としての価値が認められた歴史と文化の要素が選択的に再構築された観光施設である。テーマパークの主題となる孝荘文皇后の出身地などが明確にされていないにもかかわらず、ホルチン左翼中旗出身だと宣伝し、さらに、それを既成事実化するため「封建王公」と断罪されてきた清代の「ダルハン王府」の復建と連動させ、何軒かの古い建物によって構成されていた小規模な旧王府が、大規模で壮麗な「中国最大の親王府」として再建されたのである。また、内モンゴルの近代史において「民族英雄」と「封建王公」として対立してきたダルハン王とガーダー・メイリンが一堂に祭られている。したがって、テーマパーク「孝荘園」はモンゴル民族の歴史と文化だけではなく、中国近代史まで再構築され、作り変えられているといえる。

観光業が、地域社会の秩序に与える影響を考察するため、ホローン・アイル村を取り上げた。16000ムーという限られた土地に牧畜業と農業を兼業してきた村民は観光開発によって、放し飼いの牧畜業を営むことができなくなった。牧畜業はモンゴル人村民にとって、重要な収入源であり、教育費や医療費など経常経費の捻出に欠かせない。そのため、モンゴル人村民は政府が提供する「牛舎」に家畜を飼育するようになるが、家畜頭数やスペースが限定されていること、飼料などコストの負担、予防や家畜の世話などさまざまな問題に直面し、舎飼牧畜業を取り巻く環境は厳しい。また、地方政府は観光客が訪れることを想定してインフラ整備や飲食店の経営を支援しているにもかかわらず、観光客がそれほど訪れていない。テーマパークにモンゴル族の歌や舞踊を披露し、民族の文化を上演しているに対して、隣のホローン・アイル村では、モンゴル族の伝統的な文化や暮らしがますます失われ、観光開発のブームで設置されたモンゴルゲルのなかにはモンゴル族の料理ではなく、中国東北地域の農村料理が提供されているというありさまである。内モンゴル東部農耕地域におけるモンゴル族の伝統文化の「復興」はこうしたさまざまな矛盾のなかですすめられている。

## 主要参考文献

- E・ホブズボウム T・レンジャー編、前川啓治他訳 1992『創られた伝統』紀伊國屋書店
- 瀬川昌久 1999「中国南部におけるエスニック観光と「伝統文化」の再定義」東北アジア研究第3号
- 関東都督府陸軍部編 1908『東部蒙古誌草稿』（上・中・下）
- ボルジギン・ブレンサイン 2003『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』風間書房
- ボルジギン・ブレンサイン 2015「民族英雄ガーダー・メイリンの語られ方—何故英雄であり続けられるのか」『内モンゴルを知るための60章』明石書店
- 山下晋司 2009『観光人類学の挑戦 「新しい地球」の生き方』講談社
- 博爾濟吉特 温都爾涅夫 1988「達爾罕王生平事略」『内蒙古文史資料』第32輯
- 金・福力京 2005『孝庄文皇后出生出嫁地考』中国国際文化出版社
- 王明义 2011『孝庄故居、达尔罕亲王府』内蒙古人民出版社
- Qurča 2001『Qorčin Tobčiyān』ündüsüten-ü keblel-ün qoriy-a
- Yu Zi 2008『Nun Qorčin širamüren-ü qabi-du negüjü nutuylaysan toqai』Öbür Mongyul-un yeike suryayuli-yin erdem šinjligen-ü sedgül

## 註

- 1 中国には、内モンゴル自治区(内蒙古自治区)、広西チワン族自治区(広西壮族自治区)、チベット自治区(西藏自治区)、新疆ウイグル自治区(新疆维吾尔自治区)、寧夏回族自治区という五つの少数民族自治区がある。
- 2 盟とは、モンゴル語でアイマク(ayimag)という。現行の内モンゴル自治区の行政単位であり、中国内地の市(地級)に相当する。清朝時代、盟はチゴルガン(čigulaγan)といい、旗の上に置かれた統治機構であった。
- 3 興安盟はジリム盟の一部であったが、1946年にジリム盟から分立し、興安盟と編成された。
- 4 地主階級による土地所有制を廃除し、農民による土地所有制を実施した政策である。
- 5 「モロイン・スム」(莫力廟)は現在通遼市ホルチン区に位置する寺院。清朝順治年間から建て始めら



- れ、東部地域最大規模の寺院と言われている。文化大革命で破壊された。
- 6 清朝時代のホルチン右翼中旗ジャサク・13代目のトシェート親王バボドルジ(1871-1890在職)によって建設されたという。200年以上の歴史を持つ王府は1962年の「文化大革命」に破壊された。
  - 7 ホーリング市(霍林郭勒市)は、もともとジャロード旗の一部であった。1970年代以降、炭坑の町として建設され、1985年に通遼市管轄の県級市となった。
  - 8 ホルチン区は通遼市の政府所在地であり、政治、経済の中心地である。
  - 9 ジャイサンはハプト・ハサル(1871-1890在職)の18代子孫にあたる。
  - 10 マンジョルシリは1628年に「ダルハン・バートル」

- の称号を与えられ、1636年に「多羅バートル郡王」に、1659年に「ダルハン・バートル親王」に冊封された人物である。
- 11 ジャイサンの長男であり、1634年にホルチン左翼中旗の初代ジャサクとなった。
  - 12 清里とは、清朝時代の距離の単位であり、一清里は約0.5キロに当たる。
  - 13 「恭王府」は清末の政治家であった恭親王奕訢の邸宅であった。現存する清代王府のなかでは、保存状態が最も良い王府であり、その面積は61120平方メートルである。
  - 14 プレンサイン 2003 : p113
  - 15 ムーは畝と書き、中国の面積単位である。1ムーは約6.67アールに相当する。

## Comment

### ボルジギン・プレンスイン

人間文化学部国際コミュニケーション学科准教授

中国は、21世紀に入ってから急激な経済発展期を迎えた。経済発展にともなう国民の生活水準も上がり、日本など海外へ多くの中国人が旅行するようになったばかりではなく、国内においても多くの人が観光するようになり、国内の観光市場は急拡大している。これを背景に中国各地では、地方文化や民族文化の観光化が推進され、観光業は各地方が地域経済の振興や知名度アップの大切な手段として重要視されている。一方、中国は多民族国家であり、このような文化の市場化運動のなかで、従来からいりとりどりに飾られがちな少数民族の文化にかつてないほどの経済的価値が見だされ、新たな生命を与えられている。

中国の北方地域を東西に横たわる内モンゴル自治区は従来から遊牧民族の生活舞台であり、中国の少数民族区域自治が最初に実験された模範的な民族地域である。1950年代から「遊牧」や「草原」といったモンゴル族の伝統文化が多民族国家—中国の多彩な民族文化を飾る舞台の最前列に並べられてきた。したがって、いうまでもなくこのような文化の市場化ブームのなかでモンゴル族文化の商品化が急速にすすめられている。しかし、20世紀半ばごろからの中国支配によって、内モンゴルでは定住と農耕化がすすみ、それにしたがってモンゴル族の伝統文化

の消失も想像を超えるスピードで進行したのである。本論文で取り上げた内モンゴル東部地域はまさにそうした農耕化により伝統文化が失われた典型的な地域である。しかし、こうした民族文化の市場化ブームのなかで、農耕化し、伝統文化の発信力が弱くなった内モンゴル東部のような地域でも民族文化の復興や観光化に取り組んでおり、伝統の喪失と市場化を目的とした慌ただしい「復興」のなかで多くの矛盾点が生じている。中国の少数民族地域における経済発展の負の遺産をこのような複雑な視点から取り上げたのが本論文の独創的なところである。

本論文は、現地における数次の詳細なフィールドワークを通して、まず内モンゴル東部地域のなかでも代表的な地域にあたる通遼市付近で建設されている大規模なテーマパーク「孝荘園」の建設過程における強引な地域史の再構成を提示した。そのうえ、地方政府の直接関与で行われたこのテーマパークの建設によって、周辺のモンゴル人村落に細々と生き残っていたモンゴル人の伝統的な放し飼いの牧畜の息の根が絶たれ、いきなり巨大な市場経済の渦巻くに巻き込まれていく姿を分析した。紙面の制限によって、ほかの内モンゴル地域との比較がなされていないが、中国のほかの少数民族地域で行われている文化の市場化動向との比較も含めて今後の努力を期待したい。